

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2000年8月31日から無期限です。
運用方針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年2回、原則毎年2月20日および8月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

## アムンディ・ターゲット・ ジャパン・ファンド

### 運用報告書（全体版）

第48期（決算日 2024年8月20日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

#### アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

> 3826327・3833193 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
44期 (2022年 8月22日)	49,989	0	8.1	1,992.59	4.3	97.2	—	2,573
45期 (2023年 2月20日)	51,589	0	3.2	1,999.71	0.4	96.9	—	2,764
46期 (2023年 8月21日)	61,460	0	19.1	2,241.49	12.1	97.1	—	44,631
47期 (2024年 2月20日)	69,058	0	12.4	2,632.30	17.4	97.3	—	81,173
48期 (2024年 8月20日)	71,126	0	3.0	2,670.54	1.5	97.7	—	88,634

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。以下同じ。

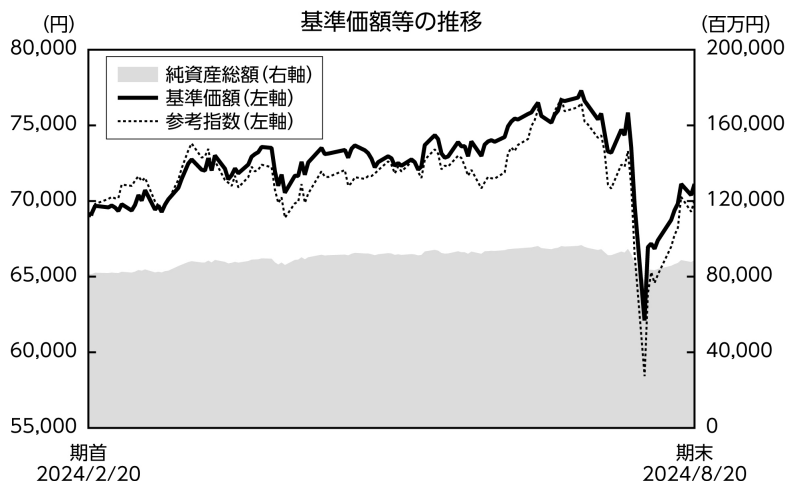
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%
2024年 2月20日	69,058	—	2,632.30	—	97.3	—
2月末	69,336	0.4	2,675.73	1.6	97.3	—
3月末	73,007	5.7	2,768.62	5.2	96.5	—
4月末	73,510	6.4	2,743.17	4.2	96.7	—
5月末	73,696	6.7	2,772.49	5.3	96.9	—
6月末	75,389	9.2	2,809.63	6.7	97.8	—
7月末	75,846	9.8	2,794.26	6.2	98.1	—
(期末)						
2024年 8月20日	71,126	3.0	2,670.54	1.5	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第48期首	69,058円
第48期末	71,126円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	3.0%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) 参考指数は、2024年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 企業業績の拡大期待 (当期の前半)
- ② 円安・米ドル高による輸出企業の業績上方修正期待 (当期の中旬から後半にかけて)
- ③ 日銀の追加利上げに対する慎重姿勢 (当期末)

下落要因

- ① 円高・米ドル安による企業業績の悪化懸念 (当期の前半および当期末)
- ② 日銀による想定以上のタカ派的な追加利上げ姿勢 (2024年7月末)

## 【投資環境】

### ＜国内株式市場＞

当期中の国内株式市場は半導体関連株を中心に上昇して始まり、2024年3月上旬まで堅調な展開となりましたが、米国の半導体株の下落や米ドル／円相場がやや円高方向に振れたことで下落に転じる局面もありました。3月に開催された日銀の金融政策決定会合で予想されていたマイナス金利政策の解除が実施されましたが、早期の追加的な金融引き締め策はないとみた国内株式市場は反発に転じました。その後は、米国の利下げ期待や日米の金利差に着目した米ドル／円相場の動向を要因に一進一退の展開が続きましたが、円安による日本企業の業績拡大期待に加え、日銀の金融緩和継続への思惑から、東証株価指数（TOPIX）は7月11日に期中の最高値を更新しました。しかし、通貨当局による円買い介入で円高が進行すると株式市場は下落に転じました。また、7月末の金融政策決定会合で政策金利の0.25%引き上げと想定以上にタカ派的な追加利上げ姿勢が円キャリー取引の巻き戻しを誘発し、円高の急伸による企業業績の悪化懸念が台頭しました。加えて米国の景気後退懸念を背景とした米国株式市場の下落も売りに拍車をかけ、8月5日には歴史的な急落となり、東証株価指数（TOPIX）は期中の最安値を付けました。その後、日銀の内田副総裁が追加利上げには慎重な姿勢との修正発言を受けて、株式市場は落ち着きを取り戻し、株価下落による見直し買いで株式市場は切り返す展開となり、急落後の半値を戻した水準で当期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

### ＜運用行動＞

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しました。新規銘柄の組入れに当たっては、運用方針に基づき割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄を売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

### ＜要因分析＞

当ファンドのパフォーマンスは、銘柄選択効果がプラスに寄与し、株式市場の収益率を上回りました。前期に続き東証による企業統治改革の継続も追い風となりました。個別銘柄では、半導体向けフォトマスクに強い印刷大手のTOPPANホールディングスが最もプラスに寄与しました。2025年3月期の増益計画、発行済み株式総数の12.3%の自社株買いと同3%の消却が評価されたことに加え、AI半導体向けにコスト削減が期待される新製品の開発強化も株価の大幅上昇の要因となりました。一方、マイナスに寄与した銘柄は、電子部品大手の京セラです。2024年1月に保有するKDDI株の具体的な活用策を同年秋に示す方針との報道があり、前期の株価は上昇し、その反動で当期の株価は下落しました。引き続き、資本効率の改善策が期待されることから保有を継続しています。

<議決権行使>

当ファンドの運用チームは、日本企業のガバナンス向上が長期的な株主利益の最大化に寄与し、投資家利益の拡大のみならず日本社会の活性化をもたらすと信じています。また、安心して長期投資を続けるためには、透明性が高く効率的で、今後数世代にわたる経営陣の変化においても耐えられる強固で健全なガバナンス体制が不可欠です。そのために議決権行使を重視しており、企業との意見交換も考慮し、1社ごとに判断を行っています。2023年7月から2024年6月に開催された株主総会における議決権行使は以下の通りです。

2023年7月から2024年6月の株主総会における議決権行使結果

1. 会社提案議案に対する賛成・反対の議案件数

(銘柄・総会数 70)

会社提案議案		賛成	反対	反対比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	434	135	23.7%
	監査役の選解任	52	30	36.6%
	会計監査人の選解任	0	0	—
役員報酬に関する議案	役員報酬 <sup>(※1)</sup>	29	3	9.4%
	退任役員の退職慰労金の支給	0	0	—
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	剰余金の処分	44	0	0.0%
	組織再編関連 <sup>(※2)</sup>	0	0	—
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	1	100.0%
	その他資本政策に関する議案 <sup>(※3)</sup>	1	0	0.0%
定款に関する議案		16	1	5.9%
その他の議案		0	0	—
合計		576	170	22.8%

2. 株主提出議案に対する賛成・反対の議案件数

(銘柄・総会数 4)

株主提案議案		賛成	反対	反対比率
合計		3	9	75.0%

(※1) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(※2) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(※3) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

### 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### 【今後の運用方針】

東証の「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」要請から約1年半が経過しました。日本企業の改革スピードは加速していると考えます。その象徴的な例が政策保有株の解消です。トヨタ自動車はグループ会社の政策保有株の売却を相次いで発表し、一方でメガバンクや損保各社が保有している同社株を自社株買いで取得することを発表しました。事業上での関係が深い損保各社との持合解消は難しいとされてきましたが、そこにまで踏み込んだ点は高く評価できます。ホンダも大規模な自社株買いの計画を発表しており、政策保有株の解消を狙ったものと推察されます。業界の最大手が率先して行動を起こしたことで、中堅以下の企業も動きやすくなるとみています。政策保有株の解消により「ものを言わない」株主の存在が薄まれば、真摯な株主の声が企業に届きやすくなります。それが経営改革を促し株価上昇へとつながり、好循環なサイクルが確立されることが予想されます。

日本取引所グループは東証株価指数（TOPIX）について新しいルールを適用し、浮動株時価総額の低い会社を除外する計画です。金融庁は政策保有株について売買目的の「純投資」に振り替える動きを厳しく調査する予定です。このように日本全体として株式市場を活性化しようとする動きが続いています。当ファンドは引き続き投資先企業が企業価値向上に邁進するよう経営陣と対話を行い、ポートフォリオのさらなるパフォーマンス向上に努める方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第48期 (2024年2月21日 ～2024年8月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	683円 (321) (321)  ( 40)	0.930% (0.438) (0.438)  (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	47 ( 47)	0.064 (0.064)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	4 ( 2 ) ( 2 ) ( 0 )	0.006 (0.002) (0.003) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	734	1.000	

期中の平均基準価額は73,464円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

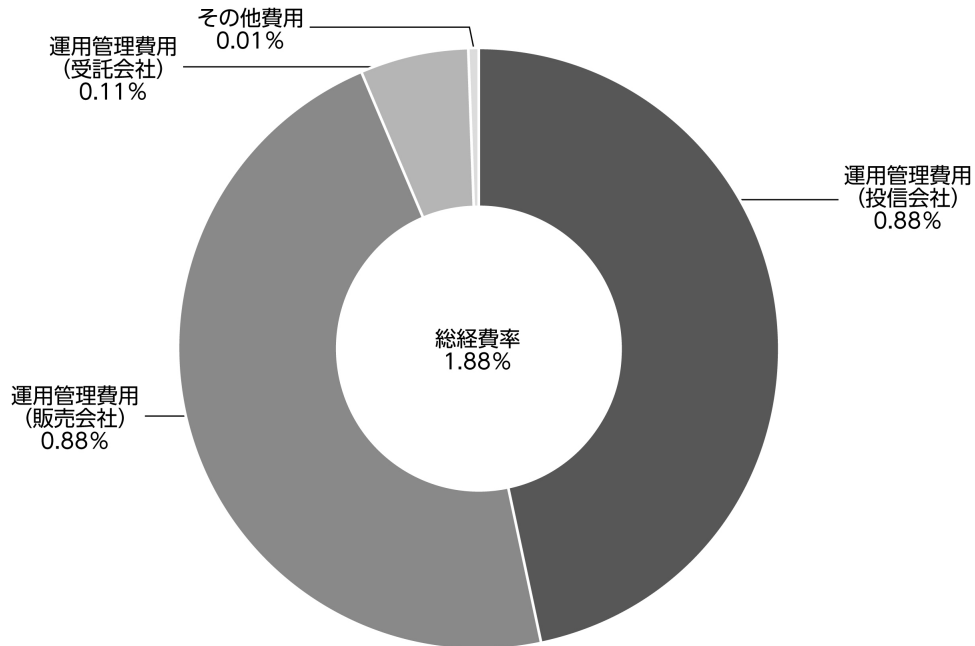
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■売買及び取引の状況（2024年2月21日から2024年8月20日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		18,369 ( 213)	38,150,059 ( -)	15,392	32,499,629

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	70,649,688千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	88,361,007千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.79

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2024年2月21日から2024年8月20日まで）

株 式

銘 柄	買 付			銘 柄	売 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ローム	1,042.9	2,099,150	2,012	TOPPANホールディングス	479	2,065,713	4,312
京セラ	1,063	1,988,569	1,870	大林組	1,145.1	2,002,471	1,748
熊谷組	484.8	1,768,435	3,647	スカパーJ SATホールディングス	2,040.6	1,971,832	966
artience	503.9	1,665,548	3,305	美津濃	282.3	1,788,964	6,337
戸田建設	1,612.1	1,604,451	995	アルプスアルパイン	1,179.8	1,735,369	1,470
TBSホールディングス	378.2	1,511,757	3,997	リコー	1,146.3	1,637,253	1,428
雪印メグミルク	494.8	1,321,447	2,670	淀川製鋼所	236.2	1,326,027	5,614
キッセイ薬品工業	369.8	1,296,882	3,506	三菱倉庫	247.3	1,256,563	5,081
淀川製鋼所	274.1	1,274,482	4,649	ミライト・ワン	608.4	1,172,022	1,926
京都フィナンシャルグループ	451.5	1,183,264	2,620	ノーリツ鋼機	280.3	1,160,181	4,139

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2024年2月21日から2024年8月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年8月20日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(6.9%)</b>			
ミライト・ワン	608.4	—	—
高松コンストラクショングループ	216.8	300.2	868,778
大林組	1,145.1	—	—
戸田建設	228.7	1,778.5	1,758,580
熊谷組	83.2	484.8	1,638,624
日本道路	455.5	491.2	794,761
中電工	—	283.8	905,322
<b>食料品(5.1%)</b>			
ニッポン	611	687.5	1,531,062
雪印メグミルク	—	494.8	1,293,902
S F o o d s	124.2	357.9	954,877
フジッコ	297.6	358.6	608,185
<b>繊維製品(4.1%)</b>			
グンゼ	291.1	304.6	1,608,288
日本毛織	731.6	785.6	1,013,424
T S Iホールディングス	1,415.6	1,070.2	943,916
<b>パルプ・紙(—%)</b>			
ザ・バック	106.6	—	—
<b>化学(13.8%)</b>			
東ソー	364.9	674	1,275,882
東亞合成	388.7	919	1,449,722
関東電化工業	—	605.6	589,248
保土谷化学工業	143.2	—	—
三菱瓦斯化学	632.4	572.4	1,581,827
日本ゼオン	1,050	258.3	310,993
積水樹脂	—	273.6	658,828
日本化薬	1,330.5	1,651.5	2,123,003
a r t i e n c e	—	503.9	1,758,611
マンダム	125	769.7	932,106
北興化学工業	—	421.4	587,431
藤森工業	202.9	159.1	674,584
<b>医薬品(4.3%)</b>			
キッセイ薬品工業	—	369.8	1,297,998
鳥居薬品	255.6	223.3	777,084

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
杏林製薬	1,068.9	1,010.9	1,648,777
あすか製薬ホールディングス	268.3	—	—
<b>ゴム製品(—%)</b>			
藤倉コンポジット	266.8	—	—
<b>ガラス・土石製品(1.7%)</b>			
ノリタケ	90	202.8	786,864
日本碍子	—	333.2	641,576
<b>鉄鋼(1.8%)</b>			
東京製鐵	—	692.7	1,346,608
淀川製鋼所	—	37.9	216,788
丸一鋼管	205.5	—	—
<b>金属製品(2.6%)</b>			
横河ブリッジホールディングス	—	88.3	232,670
ノーリツ	631.5	788.7	1,474,869
パイオラックス	345.2	231.3	550,262
<b>機械(9.6%)</b>			
芝浦機械	271.8	315.2	1,174,120
アイダエンジニアリング	950.2	274.8	214,618
牧野フライス製作所	381.2	341.5	1,973,870
旭ダイヤモンド工業	1,179.4	1,133.6	997,568
ユニオンツール	60.5	—	—
月島ホールディングス	306.1	306.1	415,071
アイチ コーポレーション	119.7	—	—
椿本チエイン	127.3	151.6	909,600
タダノ	—	628.6	622,879
日本トムソン	1,681.6	1,582.8	823,056
T H K	—	132.8	360,751
スター精密	472.5	422.5	838,240
<b>電気機器(18.5%)</b>			
山洋電気	—	77.2	568,192
デンヨー	222.6	130	333,840
E I Z O	297.5	304.7	1,352,868
アルプスアルパイン	1,179.8	—	—
ヨコオ	448.4	273.9	457,686
ホシデン	—	349.9	695,601

# アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マクセル	905.1	542.8	854,367
スタンレー電気	467.8	783.8	2,184,450
ローム	—	1,042.9	1,807,345
京セラ	993.7	2,056.7	3,493,304
ニチコン	1,062.1	1,206.8	1,201,972
KOA	821.5	749.8	935,000
リコー	2,457.1	1,530.6	2,099,217
<b>輸送用機器(8.3%)</b>			
東海理化電機製作所	527.8	268.5	528,945
NOK	1,026.6	1,151.3	2,553,583
マツダ	—	333.9	418,376
エフ・シー・シー	632.1	634.7	1,441,403
テイ・エス テック	1,142	1,195.6	2,241,750
<b>精密機器(3.0%)</b>			
ニコン	818.3	1,114.9	1,754,295
ノーリツ鋼機	497	221	882,895
<b>その他製品(5.1%)</b>			
TOPPANホールディングス	836.1	584.8	2,449,727
リンテック	340.4	248.7	770,970
タカラスタンダード	584.6	737.6	1,158,032
美津濃	282.3	—	—
<b>陸運業(2.6%)</b>			
丸全昭和運輸	233.9	227	1,098,680
セイノーホールディングス	640.4	495.2	1,122,123
<b>倉庫・運輸関連業(0.7%)</b>			
三菱倉庫	247.3	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
住友倉庫	—	247.1	645,425
<b>情報・通信業(3.6%)</b>			
TBSホールディングス	330.6	605.6	2,426,033
スカパーJ SATホールディングス	2,040.6	119.3	101,047
テレビ東京ホールディングス	266.9	166.6	611,422
<b>卸売業(0.4%)</b>			
ドウシシャ	23.3	175.6	385,442
<b>小売業(0.6%)</b>			
平和堂	—	228.1	530,788
<b>銀行業(6.9%)</b>			
しずおかフィナンシャルグループ	2,045.4	2,358.4	3,148,464
京都フィナンシャルグループ	770.2	1,139.8	2,837,532
<b>保険業(—%)</b>			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	106.5	—	—
<b>サービス業(0.4%)</b>			
応用地質	245.3	140.5	321,464
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,728 70	44,917 76 <97.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は組入れなしです。

## ■投資信託財産の構成 (2024年8月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	86,577,484	95.8
コール・ローン等、その他	3,748,671	4.2
投資信託財産総額	90,326,155	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年8月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	90,326,155,303円
コール・ローン等	2,940,467,104
株式(評価額)	86,577,484,890
未 収 入 金	682,095,248
未 収 配 当 金	126,099,200
未 収 利 息	8,861
(B) 負 債	1,691,890,686
未 払 金	584,947,167
未 払 解 約 金	267,765,901
未 払 信 託 報 酬	834,218,145
そ の 他 未 払 費 用	4,959,473
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	88,634,264,617
元 本	12,461,555,635
次 期 繰 越 損 益 金	76,172,708,982
(D) 受 益 権 総 口 数	12,461,555,635口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	71,126円

(注記事項)

期首元本額	11,754,388,816円
期中追加設定元本額	2,171,611,476円
期中一部解約元本額	1,464,444,657円

■損益の状況

当期 (自2024年2月21日 至2024年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,279,089,958円
受 取 配 当 金	1,279,030,641
受 取 利 息	208,457
そ の 他 収 益 金	6,896
支 払 利 息	△ 156,036
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,532,375,449
売 買 損 益	6,631,977,342
売 買 損 益	△ 5,099,601,893
(C) 信 託 報 酬 等	△ 839,243,203
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,972,222,204
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,582,168,635
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	65,618,318,143
(配 当 等 相 当 額)	( 47,722,750,230)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 17,895,567,913)
(G) 計 (D+E+F)	76,172,708,982
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	76,172,708,982
追 加 信 託 差 損 益 金	65,618,318,143
(配 当 等 相 当 額)	( 47,722,750,230)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 17,895,567,913)
分 配 準 備 積 立 金	10,554,390,839

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第48期
	(2024年2月21日～2024年8月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	61,126

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。